

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	若者×ICTによる地域活性化プロジェクト
事業名(副)	

※任意
入力数 主 20 字 副 0 字

実行団体名	一般社団法人サステイナブル・サポート
資金分配団体名	新型コロナウイルスの影響により仕事を失った若者支援のためのコンソーシアム

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2020年10月 ~ 2021年9月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (岐阜県、愛知県)	事業対象者： (事業で直接介入 する対象者と、そ 他最終受益者を 含む)	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮状態にある、 一般の就職が困難な若者	事業 対象者人 数	12人
------	--------------------	------------	---	--	---	-----------------	-----

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
誰もが自分らしく生きていける社会を目指し、 ▶生きづらさを抱える人が自分らしい働き方や生き方の選択ができる支援をする 働くことに困難のある人が、社会の中で働くことで自尊心を取り戻し、 自分らしい人生の選択ができるよう就労支援を行う ▶地域コミュニティのダイバーシティを促進する 地域の中で多様な背景を持つ人が活躍する機会を設け、 「違い」への差別や排除をなくす
(2)申請団体の概要・事業内容等
就労支援を通して発達障害などの目に見えない障害のある人や生きづらさを抱えた人の社会参加をサポートし、その人の自尊心を取り戻し当たり前自分らしい人生を生きることのできる社会を目指して活動する。 そのために、 ・障害福祉サービス（就労移行支援、就労継続支援B型） ・障害学生支援 ・障害診断はないが働くことにつまづく学生や若者の就労支援 ・地域のダイバーシティ理解促進イベント 等を実施する。

入力数 (1) 193 字 (2) 196 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
当団体が実施する就労移行支援事業所の利用者のおよそ75%が大学等の高等教育を受けている若者であり、その約8割が社会に出てから働くことにつまづき障害診断を受けている。文科省の調査によると14人に1人が卒業後の進路が決まらずに大学生活を終えている。彼らは自力で就職活動を続けたりアルバイトを転々とするが、失敗が続く過程で自信を失くし、福祉や支援につながることなく社会から孤立していく若者も多数いることが想定される。こうした課題をふまえ、当団体では社会に出てつまずく前から若者をつなげる支援の仕組みを作ろうと、就職困難な大学生を対象とした「キャリア支援プログラム」を2017年より実施。無業のまま卒業/中退し、所属が無くなりひきこもり等になることがないよう「予防的支援」を若者に提供してきた。 当団体が愛知県内の大学キャリアセンター職員向けに実施した「未内定学生向け支援に関するアンケート調査」によると、未内定者の特徴として「話しかけても反応がなく、表情も乏しい」「質問に対して黙り込んでしまう」「相手の目を見て話すことができない」と回答した担当者はそれぞれ50%を超えている（2019年12月実施、n=22）。こうした若者に対し、緊急雇用のような枠組みで雇用を促進したり、ジョブマッチング的な支援を行っても、彼らが就労スキルを獲得し、継続的な自立を目指すことは難しいと考えられる。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の自粛要請が長引くことで、このような就労困難が若者の増加が見込まれる。 いっぽう地域においては、コロナ前より人口減少や産業衰退が課題としてあり、官民で連携し地域活性化に取り組んできたが、コロナの影響で非常に厳しい状態に追い込まれている。また、岐阜は教員の長時間労働が問題となっている中で、コロナによる消毒等の業務の負荷も新たな課題である。

入力数 784 字

III.事業内容

(1)具体的な就労支援対象者

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した若者で、基本的には障害福祉サービス等既存の制度事業の利用が困難な者。一部、就労経験がなく職に就くことが困難で、困窮状態の若者や学生も含む。岐阜県・愛知県に在住し、基本的には地域で働くことを希望する若者を対象とする。

入力数 132 字

(2)就労支援プログラムの構成と支援対象者に対する効果

◎職業訓練（1カ月）
 ・動画編集や簡単なウェブサイト作成のICT技能習得/ビジネスマナーやコミュニケーション、基礎的な就活スキル獲得

◎受け入れ企業での就労実践（1カ月～4か月）
 ・中心市街地活性化の中心となって活動されていた飲食店組合（世界のタマミヤプロジェクト）と協働し、コロナ禍で経営に苦戦している地域の飲食店のPR動画を作成（現場におけるヒアリング、撮影、メールや電話でのやり取り、当団体訓練室または在宅における編集作業）
 ・小中学校や公共施設等の消毒作業のボランティア（岐阜市教育委員会および指定管理団体との協働）
 ・地域の価値を創出し、「観光」「シティプロモーション」の役目を果たす「長良川おんぱく」の事務局のサポート業務（NPO法人ORGANとの協働）

【支援対象者に対する効果】
 コロナ禍で困難に直面している地域の事業者等に協力することでIT技術の獲得と自尊心の回復を目指す。実践を通し自ら発信し、表現することでコミュニケーション力の向上が期待できる。また、実践により就業に有利な経験・実績とし、自分のできることを増やした状態での就職活動が可能となる。終了時までには就職できなかった場合は当団体にて実施するキャリア支援プログラムにて支援を継続し、就職後の定着支援も実施する。

入力数 544 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①支援対象者に対しICT技能習得訓練を提供	①訓練参加者数、訓練実施時間数	①実績数のカウント	①12人、48時間（1期）×2期	①2021年5月
②支援対象者に対し就労スキル習得訓練を提供	②訓練参加者数、訓練実施時間数	②実績数のカウント	②12人、32時間（1期）×2期	②2021年5月
③報酬を支給	③支払い金額	③支払い金額のカウント	③600万円	③2021年9月
④支援対象者が地域の飲食店やNPOにおいてICTを活用した広報サポートを行う	④⑤事業参加者数、受け入れ企業（学校）数、受け入れ期間・時間、成果物の数と内容（④のみ）	④⑤実績数のカウント、支援員による成果物の確認、企業へのヒアリング	④⑤12人、6企業、24校、1カ月～4か月、成果物2点/1人（④のみ）	④2021年9月 ⑤2021年9月
⑤支援対象者が小中学校で消毒ボランティアを行う	⑥職を得た人数	⑥実績数のカウント	⑥6人	
⑥支援対象者が職を得ることができる				

(4)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

岐阜地域において、Withコロナ時代の新しい営業方法・販路拡大方法としてICTの活用が根付き、その担い手として若者の雇用の機会が広がる。また、ICTを活用しテレワークなどの働き方のスタイルも浸透し、ジョブ型雇用や業務委託など、若者の働き方の選択肢も増える。消毒ボランティアに関しては事業として独立する可能性も検討し、若者が地域の課題解決に関わりながら自尊感情を育てる場として機能する。

入力数 192 字

(5)スケジュール	時期
1期：参加者募集	2020年10月
1期：訓練（ICT、就労スキル）	2020年11月
1期：受け入れ企業での就労実践	2020年12月～2021年3月
2期：参加者募集	2021年4月
2期：訓練（ICT、就労スキル）	2021年5月
2期：受け入れ企業での就労実践	2021年6月～9月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割（資格、経験年数を含む）	後藤千絵（代表、キャリアコンサルタント、経験年数：7年）進捗管理/三ツ口和美（キャリアコンサルタント、経験年数：10年）訓練講師 徳永百合名（准認定ファンドレイザー、経験年数：3年）コミュニケーション/高井時夫（経験年数：3年）会計、経理
(2)他団体との連携体制	岐阜市教育委員会、NPO法人ORGAN、世界のタマミヤプロジェクト
(3)想定されるリスクと管理体制	受け入れ企業における破損等のトラブル：企業担当者との連携体制を構築し、必要に応じて当団体で補償（保険を適用） 関係者・関係機関におけるコロナ陽性者の発生：保健所の指導に従い適切に対応

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・就職困難学生を対象とした就労支援実績（2017年～2019年、独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業） ・就労移行支援事業所における就労支援実績（2015年～、就職者10人～15人/年） ・大学生活で困っている学生に関するアンケート調査（2019年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社社会貢献事業） ・未内定学生に関するアンケート調査（2019年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社社会貢献事業） 				